

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
													公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
環境省	国立研究開発法人国立環境研究所	6050005005208	環境研究総合推進費(気候変動対策の進捗評価を目的とした指標開発に関する研究((3)エネルギー供給分野での政策および資金支援の評価に関する研究))による研究委託業務	国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 渡辺 知保 茨城県つくば市小野川16-2	平成29年4月3日	公益財団法人地球環境戦略研究機関 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11	8021005009182	国等の競争的資金による研究事業、委託・請負事業の応募に際し、研究所が再委託先を明記して応募し採択された契約に基づく再委託先と契約するため。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	—	10,500,000	—	0	公財	国認定	—	
環境省	国立研究開発法人国立環境研究所	6050005005208	環境研究総合推進費(燃焼発生源における希釈法による凝縮性一次粒子揮発性の評価法の確立((3)粒子およびガス状成分の有機物の網羅的分析))による研究委託業務	国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 渡辺 知保 茨城県つくば市小野川16-2	平成29年4月3日	公益財団法人東京都環境公社 東京都墨田区江東橋4-26-5	2010605002504	国等の競争的資金による研究事業、委託・請負事業の応募に際し、研究所が再委託先を明記して応募し採択された契約に基づく再委託先と契約するため。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	—	8,100,000	—	0	公財	都道府県認定	—	
環境省	国立研究開発法人国立環境研究所	6050005005208	環境研究総合推進費(総合的アプローチによる東南アジア地域での分散型生活排水処理システムの普及に関する研究((4)汚泥の収集・処理システムの開発)による研究委託業務	国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 渡辺 知保 茨城県つくば市小野川16-2	平成29年4月3日	公益財団法人地球環境戦略研究機関 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11	8021005009182	国等の競争的資金による研究事業、委託・請負事業の応募に際し、研究所が再委託先を明記して応募し採択された契約に基づく再委託先と契約するため。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	—	4,970,000	—	0	公財	国認定	—	
環境省	国立研究開発法人国立環境研究所	6050005005208	北海道の魚類相把握を目的とする河川水採集に関する業務	国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 渡辺 知保 茨城県つくば市小野川16-2	平成29年8月4日	公益財団法人北海道栽培漁業振興公社 北海道札幌市中央区北3条西7-1	2430005000999	特殊な機器の開発、製作、又は特殊な調査若しくは研究であって、特殊な技術や高度かつ独自の専門能力を要するため一の者にしか行うことができないため。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	—	1,090,000	—	0	公財	都道府県認定	—	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。